

来週の金融市场見通し

< 12/21 ~ 12/25 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

英国に続き米国でも新型コロナウイルスワクチンの接種が始まりました。国内では新型コロナの新規感染者数が過去最多を更新する中、米製薬大手ファイザーが18日、ワクチンの製造販売承認を厚生労働省に申請したと発表しました。他方、米連邦公開市場委員会(FOMC)では2023年末までゼロ金利政策を継続する見通しが維持されるとともに、米国債などを大量に買い入れる量的緩和政策の長期化も示唆されました。米国で9,000億ドル規模の追加の経済対策がまとまる、市場に安心感が広がることも想定されます。

◆株価：小幅な上昇か

【予想レンジ】日経平均株価



日本株は、小幅な上昇が予想されます。英米などにおける新型コロナのワクチン接種開始に加え、米国の追加経済対策への期待や世界的な金融緩和が、引き続き投資家のリスク選好姿勢を支える見通しです。また、12月の日銀短観で示されたように、足元の国内景気は依然として改善傾向にあります。これらを背景に日本株は底堅い動きが見込まれるもの、国内での新型コロナの感染拡大や円高の進行が株価を圧迫する場面もありそうです。

◆為替：下値模索

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 102.0~104.2円 (12月) 100.0~108.0円



ドル円は下値模索の展開が続きそうです。FOMCで債券購入年限の長期化が見送られたことで、米長期金利は小幅に上昇したものの、ドル円を押し上げるには至りませんでした。米追加経済対策協議では、近日中の合意に向けて期待が高まっているものの、対策の金額が小規模化することで米長期金利の上昇余地は限定的とみられます。引き続きドル円は上値の重い中、徐々に下値を模索する展開となりそうです。

◆長期金利：低位もみ合い継続

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.00~0.05% (12月) -0.20~0.20%



12月の日銀短観で企業の景況感が改善したことは長期金利の押上げ材料も、内外で新型コロナの感染に歯止めがかからない中、経済活動の制限強化への警戒から、長期金利は15日にはゼロ%まで低下しました。米国でゼロ金利政策や量的緩和が当面維持される見通しが示されたことは、長期金利上昇を抑制しそうです。一方、景気が持ち直す中、一段の金利低下は限定的とみられます。来年度の国債発行計画も確認したいところです。

◆Jリート：引き続き上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,680~1,750ポイント (12月) 1,600~1,800ポイント



東証REIT指数は、新型コロナワクチンの普及や米追加経済対策への期待などから上昇も、週末には利益確定売りに押されました。米FOMCで量的緩和の長期化が示唆され、大規模な資金供給が続くとの見方は安心材料です。また、内外で低金利政策が長期化する中、Jリートの4%を超える予想分配金利回りは魅力的な水準です。コロナの感染動向や経済活動制限の動き、またワクチンの普及などを確認しながら、上値を探ることになりそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
12/21 月	コンビエンストア売上高（11月）	米 20年国債入札 ユーロ圏消費者信頼感指数（12月、速報値）
12/22 火	流動性供給入札（残存期間 15.5 年超 39 年未満） 月例経済報告（12月） スーパー・マーケット売上高（11月） 全国百貨店売上高（11月） 毎月勤労統計（10月、確報値）	米 5年TIPS国債入札 米リッチモンド連銀製造業指数（12月） 米消費者信頼感指数（12月） 米中古住宅販売件数（11月） 米GDP統計（20/7-9月期、確定値）
12/23 水	日銀金融政策決定会合議事要旨（10/28・29 開催分） 景気動向指数（10月、改訂状況）	米 2年変動利付国債入札 米ミシガン大消費者信頼感指数（12月、確報値） 米個人所得・個人消費支出（11月） 米新築住宅販売件数（11月） 米耐久財受注（11月） 米新規失業保険申請件数（12/19 終了週） 米FHF住宅価格指数（10月）
12/24 木	黒田日銀総裁の講演（日本経済団体連合会審議員会） 2年利付国債入札 企業向けサービス価格指数（11月）	—
12/25 金	東京都区部・消費者物価指数（12月） 完全失業率、有効求人倍率（11月） 商業動態統計（11月、速報値） 住宅着工件数（11月）	◎米休日（クリスマス）

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

失業率、有効求人倍率(11月) 12月25日(金)午前8時30分発表

10月の失業率は3.1%と前月比0.1ポイント上昇（悪化）し、厳しい雇用情勢が示されました。一方、同月の有効求人倍率（求職者1人あたりの求人件数）は1.04倍と、前月比0.01ポイント上昇（改善）しました。ただ、1倍未満の地域も多く、明確な改善とは言えない状況です。

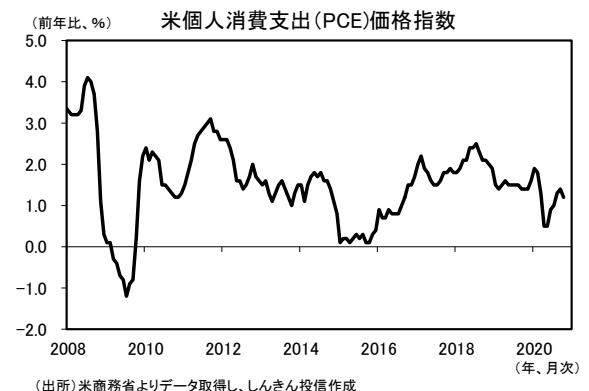
新型コロナウイルスの感染拡大などを背景に、11月の失業率、有効求人倍率においても、精彩を欠く雇用情勢が確認される見込みです。今後についても、Go to キャンペーンの見直しなどを受け、宿泊業、飲食サービス業の雇用を中心に、厳しい情勢が続く見通しです。



米個人消費支出(11月) 12月23日(水) 22時30分発表

10月の米個人消費支出（PCE）は、前月比0.5%増となり前月の同1.2%増から減速しました。また、PCE総合価格指数は前年比1.2%となり、米連邦準備制度理事会（FRB）のインフレ目標（2%）に届きませんでした。

労働市場は緩やかながら回復を続けていますが、米国の新型コロナの感染者数は依然として増加しており、米国各地で行動制限が行われています。米追加経済対策協議については合意への期待が高まっているものの、インフレが中長期的に低迷すると想定される中、今後、個人消費支出はさらに鈍化する見通しです。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時に渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%（税抜 3.0%）
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%（税抜年率 1.48%）
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。